

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)



平成28年10月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社日立ハイテクノロジーズ

コード番号 8036 URL <http://www.hitachi-hightech.com/jp/>

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 宮崎 正啓

問合せ先責任者(役職名) CSR・コーポレートコミュニケーション部長(氏名) 西村 健 (TEL) 03-3504-3258

四半期報告書提出予定日 平成28年11月9日 配当支払開始予定日 平成28年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	304,848	△2.9	28,565	25.2	27,436	22.9	20,891	23.4	20,884	23.4	15,764	△7.1
28年3月期第2四半期	314,062	4.3	22,809	△2.1	22,330	△1.5	16,936	0.0	16,929	0.2	16,963	△13.3

「営業利益」には、売上収益から売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標である「調整後営業利益」を表示しております。

本ページ以外では「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を「親会社株主に帰属する四半期利益」と表示しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	151.85	—
28年3月期第2四半期	123.09	—

「基本的1株当たり四半期利益」「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。本ページ以外では「基本的1株当たり四半期利益」「希薄化後1株当たり四半期利益」を「基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益」「希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益」と表示しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	537,590	331,382	331,080	61.6
28年3月期	531,032	321,054	320,790	60.4

本ページ以外では、「親会社の所有者に帰属する持分」を「親会社株主持分」と表示しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	25.00	—	40.00	65.00
29年3月期	—	35.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	630,000	0.2	46,500	△1.2	46,000	△5.3	35,500	△1.4	258.13

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

「営業利益」には、売上収益から売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標である「調整後営業利益」を表示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	137,738,730株	28年3月期	137,738,730株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	208,976株	28年3月期	208,212株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	137,530,205株	28年3月期2Q	137,531,945株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	P. 4
3. 要約四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第2四半期連結累計期間の概況

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上収益304,848百万円(前年同四半期連結累計期間(以下、前年同期)比2.9%減)、EBIT(受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益)27,300百万円(前年同期比23.4%増)、税引前四半期利益27,436百万円(前年同期比22.9%増)、親会社株主に帰属する四半期利益20,884百万円(前年同期比23.4%増)となりました。

②セグメント別の概況

科学・医用システム

科学システム(電子顕微鏡・科学機器)は、新製品の発売があったものの、円高の影響に加え、欧州における大型案件の投資抑制や国内の大学官公庁の予算削減等により減少しました。

バイオ・メディカルは、大口案件の増加や中国を中心としたアジア市場での需要が堅調に推移したため大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上収益は92,617百万円(前年同期比8.4%増)、EBITは14,523百万円(前年同期比4.6%増)となりました。

電子デバイスシステム

プロセス製造装置は、円高の影響を受けましたが、次世代先端プロセス投資の開始や改造案件等によりサービス事業が好調であったことから微増となりました。

評価装置は、測長SEMの販売が好調に推移し増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上収益は57,163百万円(前年同期比4.5%増)、EBITは13,554百万円(前年同期比82.1%増)となりました。

産業システム

社会インフラは、太陽光EPC案件の立ち上げにより微増となりました。

産業インフラは、薄膜製造装置等の販売増により微増となりました。

ICTソリューションは、車載用ハードディスクドライブの販売減により大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上収益は41,178百万円(前年同期比8.8%減)、EBITは107百万円の損失(前年同期は64百万円の損失)となりました。

先端産業部材

工業材料は、素材価格低迷の影響により大幅に減少しました。

電子材料は、スマートフォン関連部材の販売減により大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上収益は118,617百万円(前年同期比9.6%減)、EBITは902百万円(前年同期比50.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より6,782百万円増加し、176,157百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動に関するキャッシュ・フロー)

営業活動に関するキャッシュ・フローは、四半期利益が増加したこと、営業債権、棚卸資産、営業債務等の運転資金増減が収入に転じたこと、及び法人所得税の支払が減少したこと等により、前年同四半期連結累計期間(以下、前年同期)に比べ37,870百万円増加し、32,937百万円の収入となりました。

(投資活動に関するキャッシュ・フロー)

投資活動に関するキャッシュ・フローは、定期預金及び預け金の預入の増加、及び払戻の減少等により、前年同期に比べ23,979百万円減少し、16,969百万円の支出となりました。

以上により、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ13,891百万円増加し、15,967百万円の収入となりました。

(財務活動に関するキャッシュ・フロー)

財務活動に関するキャッシュ・フローは、配当金の支払が増加したこと等により、前年同期に比べ1,934百万円減少し、5,529百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

日本では雇用状況改善により個人消費が堅調に推移するとともに政府主導の大型景気対策の期待感があるものの、円高の進行に伴い企業の設備投資が抑制されるなど景気は横ばいが続くと見られます。米国においては、雇用の増加を背景に景気の回復が持続すると期待されます。一方欧州では、英国のEU離脱決定による先行き不透明感の高まりから景気後退が予想され、世界経済の先行きへの不安が広がっています。

当社を取り巻く事業環境は、科学・医用システム関連市場では、科学システムにおいて欧州向けの需要の減少が懸念されるものの、バイオ・メディカルにおいては、市場全体は堅調に推移すると予想されます。半導体製造装置市場では、先端ロジック・ファウンドリ及びメモリー投資ともに堅調に推移すると予想されます。産業システム関連市場では、社会インフラ及び産業インフラにおいて設備投資が活発化すると予想されます。先端産業部材関連市場では、スマートフォン等のモバイル関連機器の減速及び素材価格低迷の影響が引き続き懸念されます。

当社の通期の連結業績予想は、当第2四半期連結累計期間における業績の進捗状況及び今後の見通しを踏まえ、前回予想を次の通り修正しております。

平成29年3月期連結業績予想の修正（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社株主に 帰属する 当期利益	基本的1株 当たり 当期利益
前回発表予想（A）	百万円 660,000	百万円 40,000	百万円 40,000	百万円 31,500	円 銭 229.04
今回修正予想（B）	630,000	46,500	46,000	35,500	258.13
増減額（B－A）	△30,000	6,500	6,000	4,000	—
増減率（％）	△4.5	16.3	15.0	12.7	—
（ご参考）前期連結実績 （平成28年3月期）	628,984	47,046	48,566	35,989	261.68

「営業利益」には、売上収益から売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標である「調整後営業利益」を表示しております。

当社グループでは、2020年に向けてさらなる成長を加速させるため、2016年度から2018年度までの「中期経営戦略」を策定し、事業ポートフォリオ戦略にもとづく具体的な戦略及び施策を展開しています。

今後とも、ハイテク・ソリューション事業におけるグローバルトップをめざすとともに、最先端・最前線の事業創造企業としてお客様視点に立ち、顧客及び市場のニーズにスピーディーに対応し、業績予想の達成をめざしていきます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	169,375	176,157
営業債権	134,583	127,133
有価証券及びその他の金融資産	6,366	19,757
棚卸資産	93,306	95,646
未収法人所得税	2,299	61
その他の流動資産	5,460	3,960
小計	411,388	422,715
売却目的で保有する資産	383	—
流動資産合計	411,771	422,715
非流動資産		
有形固定資産	70,752	68,823
無形資産	10,330	7,828
持分法で会計処理されている投資	323	354
営業債権	966	818
有価証券及びその他の金融資産	13,977	13,832
繰延税金資産	21,761	22,112
その他の非流動資産	1,152	1,107
非流動資産合計	119,261	114,875
資産合計	531,032	537,590

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業債務	109,975	102,602
その他の金融負債	16,494	13,678
未払法人所得税	1,149	5,977
未払費用	21,591	21,820
前受金	15,486	19,191
引当金	1,812	1,510
その他の流動負債	1,190	1,095
流動負債合計	167,697	165,874
非流動負債		
その他の金融負債	7,038	5,247
退職給付に係る負債	33,067	33,077
引当金	1,467	1,409
繰延税金負債	87	73
その他の非流動負債	623	527
非流動負債合計	42,282	40,334
負債合計	209,979	206,208
資本の部		
親会社株主持分		
資本金	7,938	7,938
資本剰余金	35,662	35,662
利益剰余金	267,903	283,286
その他の包括利益累計額	9,636	4,545
自己株式	△349	△352
親会社株主持分合計	320,790	331,080
非支配持分	264	302
資本合計	321,054	331,382
負債及び資本合計	531,032	537,590

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
売上収益	314,062	304,848
売上原価	△244,683	△229,251
売上総利益	69,379	75,598
販売費及び一般管理費	△46,570	△47,033
調整後営業利益	22,809	28,565
その他の収益	740	158
その他の費用	△296	△2,427
営業利益	23,253	26,296
金融収益	145	1,110
金融費用	△1,300	△128
持分法による投資損益	34	21
受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益	22,132	27,300
受取利息	223	157
支払利息	△25	△21
税引前四半期利益	22,330	27,436
法人所得税費用	△5,394	△6,545
四半期利益	16,936	20,891
四半期利益の帰属：		
親会社株主持分	16,929	20,884
非支配持分	7	7
合計	16,936	20,891
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益：		
基本的及び希薄化後1株当たり親会社株主に 帰属する四半期利益(円)	123.09	151.85

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
四半期利益	16,936	20,891
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	△24	△216
純損益に組み替えられない項目合計	△24	△216
純損益に組み替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	△450	△4,905
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	501	△6
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計	50	△4,911
その他の包括利益合計	27	△5,127
四半期包括利益	16,963	15,764
四半期包括利益の帰属：		
親会社株主持分	16,963	15,794
非支配持分	△0	△30
合計	16,963	15,764

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
2015年4月1日	7,938	35,662	239,553	7,133	4,570	7,501
四半期利益			16,929			
その他の包括利益				△24		△443
四半期包括利益	—	—	16,929	△24	—	△443
自己株式の取得		△0				
配当金			△3,438			
非支配持分の取得及び処分						
所有者との取引額合計	—	△0	△3,438	—	—	—
2015年9月30日	7,938	35,662	253,043	7,109	4,570	7,058

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額		自己株式	親会社株主持分合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	その他の包括利益累計額合計				
2015年4月1日	△636	18,567	△343	301,378	319	301,696
四半期利益		—		16,929	7	16,936
その他の包括利益	501	34		34	△8	27
四半期包括利益	501	34	—	16,963	△0	16,963
自己株式の取得		—	△4	△4		△4
配当金		—		△3,438		△3,438
非支配持分の取得及び処分		—		—		—
所有者との取引額合計	—	—	△4	△3,442	—	△3,442
2015年9月30日	△136	18,602	△346	314,899	318	315,217

当第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
2016年4月1日	7,938	35,662	267,903	6,375	△1,613	4,379
四半期利益			20,884			
その他の包括利益				△216		△4,869
四半期包括利益	—	—	20,884	△216	—	△4,869
自己株式の取得		△0				
配当金			△5,501			
非支配持分の取得及び処分						
所有者との取引額合計	—	△0	△5,501	—	—	—
2016年9月30日	7,938	35,662	283,286	6,159	△1,613	△490

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額		自己株式	親会社株主持分合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	その他の包括利益累計額合計				
2016年4月1日	496	9,636	△349	320,790	264	321,054
四半期利益		—		20,884	7	20,891
その他の包括利益	△6	△5,091		△5,091	△37	△5,127
四半期包括利益	△6	△5,091	—	15,794	△30	15,764
自己株式の取得		—	△3	△3		△3
配当金		—		△5,501		△5,501
非支配持分の取得及び処分		—		—	68	68
所有者との取引額合計	—	—	△3	△5,504	68	△5,435
2016年9月30日	490	4,545	△352	331,080	302	331,382

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
四半期利益	16,936	20,891
四半期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	5,191	5,239
減損損失	—	2,310
法人所得税費用	5,394	6,545
持分法による投資損益	△34	△21
受取利息	△223	△157
受取配当金	△128	△155
支払利息	25	21
有形固定資産、無形資産の売却等損益	△62	89
営業債権の増減	△202	2,239
棚卸資産の増減	△1,663	△4,497
営業債務の増減	△16,434	△1,127
前受金の増減	△2,149	3,833
退職給付に係る負債の増減	141	△3,075
その他	△2,350	735
小計	4,442	32,870
利息の受取	218	140
配当金の受取	128	155
利息の支払	△24	△21
法人所得税の支払	△9,888	△1,833
法人所得税の還付	190	1,625
営業活動に関するキャッシュ・フロー	△4,933	32,937
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
定期預金及び預け金の預入	△97	△12,500
定期預金及び預け金の払戻	12,500	—
有形固定資産の取得	△4,593	△3,358
無形資産の取得	△970	△1,049
有形固定資産の売却	290	128
無形資産の売却	2	226
有価証券及びその他の金融資産の取得	△826	△459
有価証券及びその他の金融資産の売却及び償還	215	148
事業譲渡	490	—
その他	△2	△105
投資活動に関するキャッシュ・フロー	7,009	△16,969

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
非支配持分株主からの払込	—	68
配当金の支払	△3,437	△5,495
非支配持分株主への配当金の支払	△40	△20
自己株式の取得	△4	△3
その他	△114	△79
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△3,595	△5,529
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	4	△3,657
現金及び現金同等物の増減	△1,515	6,782
現金及び現金同等物の期首残高	153,942	169,375
現金及び現金同等物の四半期末残高	152,427	176,157

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

①報告セグメントの収益及び損益

報告セグメントの収益及び損益は以下の通りであります。セグメント損益は、EBIT(受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益)であります。

前第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額	要約四半期 連結損益計 算書計上額
	科学・医用 システム	電子 デバイス システム	産業 システム	先端産業 部材	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	84,974	54,540	43,615	130,091	313,220	390	452	314,062
セグメント間の 売上収益	455	175	1,542	1,195	3,367	459	△3,826	—
計	85,429	54,715	45,157	131,286	316,587	849	△3,374	314,062
セグメント損益								
EBIT	13,886	7,442	△64	1,831	23,095	△759	△204	22,132
受取利息(注2)	139	—	—	—	139	—	84	223
支払利息(注2)	—	△141	△61	△147	△349	△3	326	△25
税引前四半期利益	14,025	7,301	△125	1,684	22,885	△761	206	22,330

(注1)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、間接補助事業等を含んでおります。

(注2)各事業セグメントにおける受取利息及び支払利息は社内借入金に対する利子であり、社内管理上、純額後の金額にて認識しているため、純額後の金額に応じて受取利息もしくは支払利息として表示しております。また、受取利息及び支払利息の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない本社に係る金額及び社内借入金に対する利子の戻入額であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額	要約四半期 連結損益計 算書計上額
	科学・医用 システム	電子 デバイス システム	産業 システム	先端産業 部材	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	92,345	56,960	39,963	117,113	306,381	382	△1,915	304,848
セグメント間の 売上収益	272	203	1,215	1,504	3,194	445	△3,639	—
計	92,617	57,163	41,178	118,617	309,575	827	△5,554	304,848
セグメント損益								
EBIT	14,523	13,554	△107	902	28,872	△547	△1,025	27,300
受取利息(注2)	263	—	—	—	263	—	△106	157
支払利息(注2)	—	△7	△70	△126	△203	△4	186	△21
税引前四半期利益	14,786	13,547	△177	776	28,932	△551	△945	27,436

(注1)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、間接補助事業等を含んでおります。

(注2)各事業セグメントにおける受取利息及び支払利息は社内借入金に対する利子であり、社内管理上、純額後の金額にて認識しているため、純額後の金額に応じて受取利息もしくは支払利息として表示しております。また、受取利息及び支払利息の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない本社に係る金額及び社内借入金に対する利子の戻入額であります。

②報告セグメントの損益合計額と要約四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

セグメント損益(EBIT)	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
報告セグメント計	23,095	28,872
「その他」の区分の損益	△759	△547
セグメント間取引消去	25	△2
その他の調整額(注)	△229	△1,022
要約四半期連結損益計算書計上額	22,132	27,300

(注)その他の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない全社損益であります。

③報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、当社グループは、「電子デバイスシステム」、「ファインテックシステム」、「科学・医用システム」、「産業・ITシステム」、「先端産業部材」の5つを報告セグメントとしておりましたが、「産業・ITシステム」と「ファインテックシステム」の一体運営により、社会・産業インフラ関連事業における事業基盤の強化と深耕を図るため、第1四半期連結会計期間より、「産業システム」に統合しております。これに伴い、報告セグメントを「科学・医用システム」、「電子デバイスシステム」、「産業システム」、「先端産業部材」の4つとしております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期利益に対する実効税率を永久差異・税額控除・評価性引当金等を考慮して合理的に見積り、税引前四半期利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。